

株式会社 **クリエイイト SD ホールディングス**



2022年5月期 決算説明資料

2022年7月14日

本資料に掲載しております業績予想は現時点における事業環境に基づくものであり、今後様々な要因によって予想と実際の業績が異なる可能性がございます。あらかじめ御承知おきくださいますようお願い申し上げます。
お問い合わせ先 経営企画部:阿部・木村(TEL 045-914-8241)

2022年5月期 実績

1. 損益計算書
2. 貸借対照表
3. 出退店状況(クリエイトエス・ディー単体)
4. 業績ハイライト(クリエイトエス・ディー単体)

2023年5月期 計画

1. 新規出店・既存店改装
2. 営業施策
3. デジタル戦略の推進
4. 設備投資・配当推移
5. 2023年5月期計画(連結)

中期経営計画

サステナビリティ経営の推進

2022年5月期 実績

1. 2022年5月期 PL(連結)

	2021.5期 累計 実績		2022.5期 累計 実績				【参考】旧基準ベース概算 2022.5期 累計 実績		
	<百万円>	構成比 (%)	<百万円>	構成比 (%)	前期比 (%)	計画比 (%)	<百万円>	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	338,476	100.0	350,744	100.0	103.6	99.5	354,259	100.0	104.7
売上総利益	93,365	27.6	95,578	27.3	102.4	99.7	98,878	27.9	105.9
販売管理費	74,735	22.1	77,402	22.1	103.6	101.2	80,752	22.8	108.1
営業利益	18,629	5.5	18,176	5.2	97.6	93.8	18,126	5.1	97.3
経常利益	19,061	5.6	18,665	5.3	97.9	94.3	18,615	5.3	97.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,376	3.7	12,595	3.6	101.8	98.6	12,560	3.5	101.5

2. 2022年5月期 BS(連結)

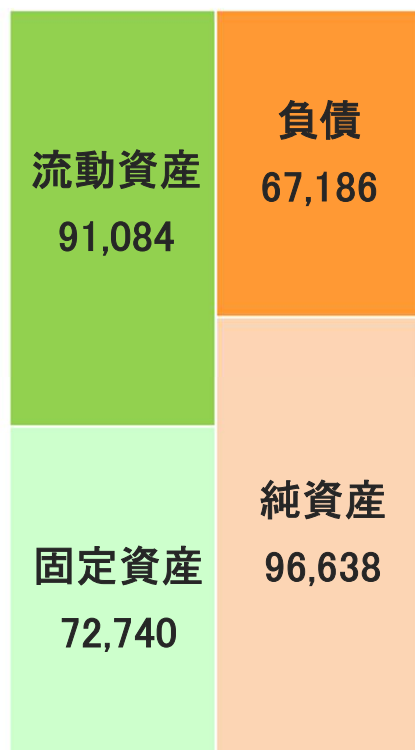
2021年5月末

総資産 163,824

2022年5月末

総資産 176,910

(+13,086)



(単位:百万円)

■ 流動資産 +7,031

現預金の増加	+2,784
売掛金の増加	+1,476
商品の増加	+2,159

■ 固定資産 +6,054

出店及び出店準備物件の増加等	+6,054
----------------	--------

■ 負債 +3,400

退職金給付に係る負債	+ 442
買掛金の増加	+2,529

■ 純資産 +9,685

利益剰余金	+9,736
-------	--------

3. 出退店状況(クリエイトエス・ディー単体)

■ 出退店・改装

退店:ドラッグストア **3店舗**(S&B1店舗、契約満了2店舗) 専門調剤薬局 **1店舗**(契約満了)

2022年5月期 出店数		神奈川	東京	静岡	千葉	愛知	その他	合計
出店	ドラッグストア	17	8	1	2	0	2	30
	調剤薬局	29	10	3	5	2	1	50

・改装 **36店舗**(生鮮強化:4店舗、増築改装:2店舗、調剤拡張:4店舗 等)

■ 期末店舗数

2022.5末 店舗数	神奈川	東京	静岡	千葉	愛知	その他	合計
ドラッグストア	390	111	89	49	18	29	686
併設薬局	171	45	21	20	10	7	274
併設率	43.8%	40.5%	23.6%	40.8%	55.6%	24.1%	39.9%
専門薬局	27	7	0	2	0	1	37
スーパーマーケット	5	0	0	0	0	0	5
総店舗数	422	118	89	51	18	30	728

3. 出退店状況(クリエイトエス・ディー単体)

-ドラッグストア複合業態への転換-

■川崎星ヶ丘店 (神奈川県川崎市)

- ・SMゆりストアとの協業出店
- ・既存SMに当社がテナント出店、複合業態へ改装
- ・調剤薬局を併設

ゆりストア:生鮮食品、惣菜

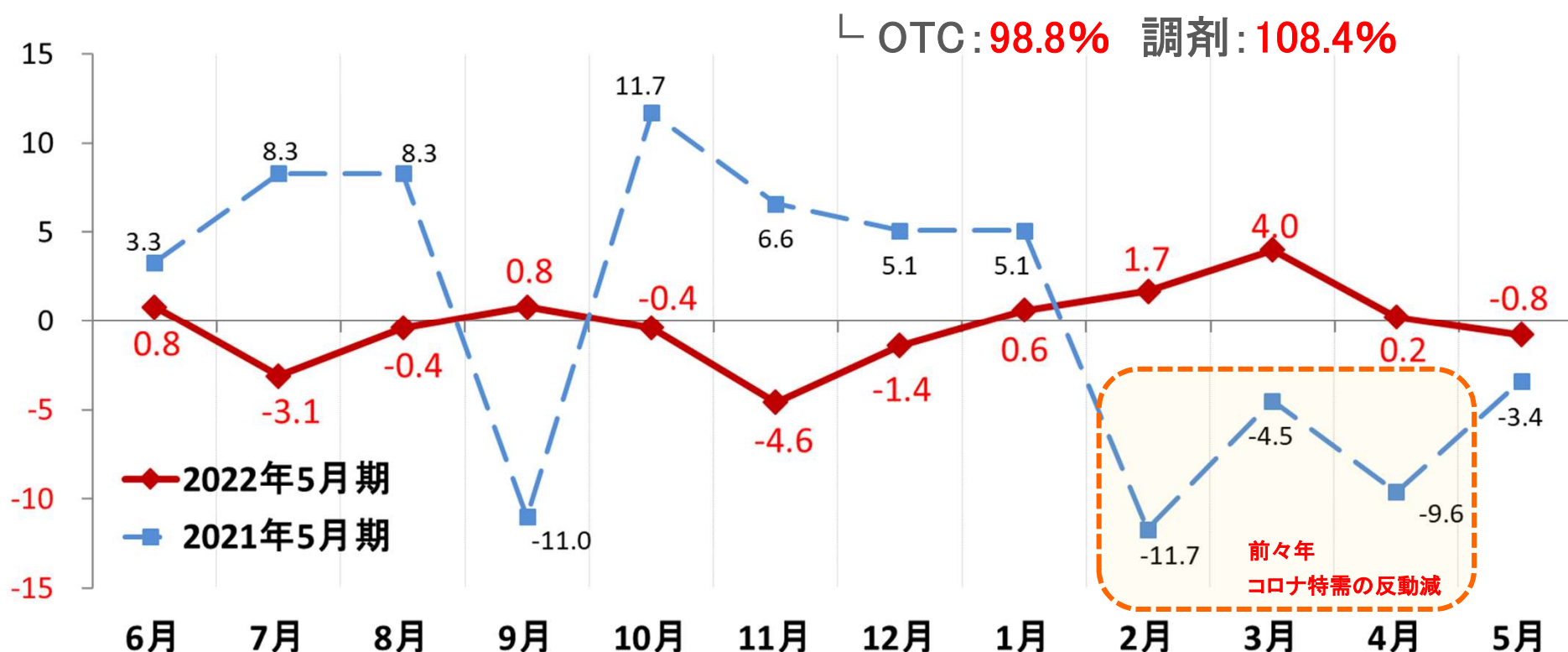
クリエイト:その他食品、日用品、化粧品、医薬品、調剤薬局



4. 業績ハイライト(クリエイトエス・ディー単体)

OTC:前年の感染対策商材・巣ごもり商材の特需による反動減
調剤薬局:前年受診手控えが一巡したことで売上高は堅調に推移

■既存店 売上高前年比(累計): **99.8%**(上期:98.8% 下期:100.7%)



4. 業績ハイライト(クリエイトエス・ディー単体)

■ セグメント別売上高

- ・調剤構成比は9.7%から**10.6%**へ伸長(前期差+0.9pt)
- ・感染対策商材の前年特需による反動減、感冒薬・メイク化粧品は依然として低調
- ・食料品については巣ごもり需要が漸減しつつも引き続き堅調に推移

	2021.5期 累計実績		2022.5期 累計実績			【参考】旧基準ベース概算 2022.5期 累計実績		
	売上高(百万円)	構成比 (%)	売上高(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
医薬品	89,417	27.0	94,159	27.4	105.3	94,774	27.3	106.0
OTC	57,418	17.3	57,350	16.7	99.9	57,965	16.7	101.0
調剤	31,999	9.7	36,808	10.7	115.0	36,808	10.6	115.0
化粧品	40,906	12.3	42,075	12.2	102.9	42,526	12.2	104.0
食料品	130,882	39.4	136,437	39.6	104.2	138,089	39.7	105.5
日用雑貨品	53,859	16.2	54,815	15.9	101.8	55,403	15.9	102.9
その他	16,848	5.1	16,869	4.9	100.1	17,079	4.9	101.4
合計	331,914	100.0	344,357	100.0	103.7	347,873	100.0	104.8

※“その他”の部門には 文具・ベビー用品・衣料品・ペット・園芸等が含まれます

4. 業績ハイライト(クリエイトエス・ディー単体)

■ 売上総利益率・販管費率(旧基準ベース)

売上総利益率 **28.06%** 前期差 **+0.29pt** 計画差 **+0.12pt**

《改善要因》 ・調剤売上構成比の伸長 ・抗原検査薬、解熱鎮痛薬の販売増
・チラシ販促の自粛継続

販管費率 **23.22%** 前期差 **+0.68pt** 計画差 **+0.48pt**

・人件費率 **12.46%** 前期差 **+0.50pt** 計画差 **+0.29pt**

《増加要因》 ・調剤出店強化に向けた薬剤師採用増
・前期離職率の低下

・その他経費率 **10.76%** 前期差 **+0.19pt** 計画差 **+0.18pt**

《増加要因》 ・燃料費高騰による水道光熱費の増加
・キャッシュレス決済の伸長に伴う支払手数料の増加

4. 業績ハイライト(クリエイトエス・ディー単体)

■ 調剤薬局部門

前年の受診手控え・処方長期化の影響一巡により、
処方箋応需枚数、売上高ともに堅調に推移

	2021.5期 累計実績	2022.5期 累計実績	前期比 前期差
全店売上 (百万円)	31,999	36,808	115.0
処方箋枚数 (千枚)	3,290	3,817	116.0
処方箋単価 (円)	9,580	9,467	98.8
既存店売上 (百万円)	30,789	34,512	108.4
処方箋枚数 (千枚)	3,148	3,546	108.4
処方箋単価 (円)	9,638	9,573	99.8
在宅売上 (百万円)	1,400	1,295	92.5
在宅店舗数 (店)	154	157	+3
処方箋枚数 (千枚)	93	88	95.1
全店荒利率 (%)	42.9	42.9	±0

2023年5月期 計画

1. 新規出店・既存店改装

■ 新規出店

ドラッグストア **40店舗** / 調剤薬局 **65店舗**
調剤併設率 **46.9% (+7.0pt)**

- ・多様な出店形態でのドミナント深耕
- ・コンセッションナリー業態出店の推進
…ゆりストア・地場SM・生鮮専門店とのコラボ出店
- ・地域での医療機関連携推進

	2022.5月末 店舗数	2023.5月末 店舗数
ドラッグストア	686	723
併設薬局	274	339
併設率	39.9%	46.9%
専門薬局	37	36
スーパーマーケット	5	5
総店舗	728	764

■ 既存店改装

改装計画 **30店舗**

- ・コンセッションナリー業態への転換
- ・食品強化等、品揃えの見直し
- ・調剤薬局の併設
- ・調剤区画の拡張 等



2. 営業施策(ドラッグストア部門)

■ニーズに合わせた営業時間の見直し

- ・コロナ禍において全店一律に短縮した営業時間を
周辺環境やお客様のニーズに合わせて個店毎に見直し
- ・従業員の安全と働きやすさも考慮し、個店毎に検討

- ・開店前倒し 約30店舗
- ・夜間延長 約100店舗

■品揃え拡充による利便性向上

- ・生鮮含めた食品取扱い強化
…コンセッショナルリー業態推進、既存店改装による食品強化
- ・PBの新規作成・リニューアル
- ・環境配慮型商品の採用拡大
…バイオマスプラスチック配合、リサイクルPET 等



■販管費抑制の取り組み

- ・店舗毎の人時数コントロール、人員配置の適正化
- ・自家消費太陽光発電設備(PPA)の導入

2. 営業施策(調剤薬局部門)

■調剤薬局のドミナント化推進

- ・新規出店
調剤薬局 **65店舗** 併設率 **46.9%(+7.0pt)**
- ・24年5月末 調剤併設率 **50%達成見込**
- ・近隣医療機関との連携強化



■診療報酬改定への対応

- ・かかりつけ機能の強化
…かかりつけ薬剤師の育成、対人業務強化、在宅応需拡大 等
- ・ITの活用含めた応需体制の整備
…処方せん事前送信アプリの活用
オンライン服薬指導、リフィル処方、電子処方箋対応 等
- ・人員配置の適正化
…営業時間の見直し含めた残業時間抑制、レイバースケジュールの運用

3. デジタル戦略の推進

■ 公式アプリの利用促進・機能拡充

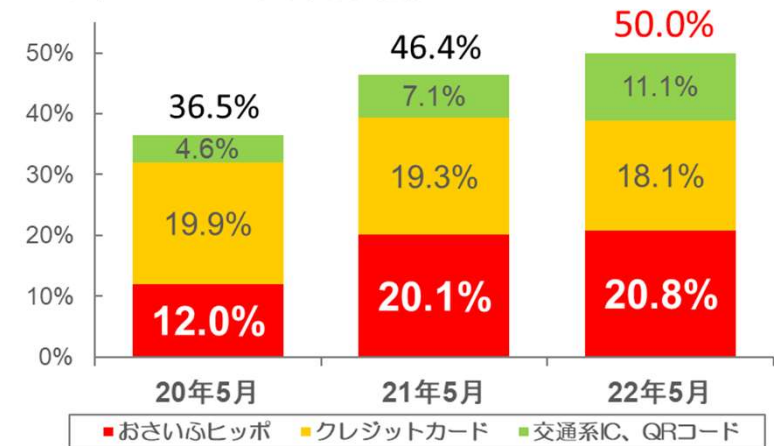
- ・従来の**カード会員からアプリ会員**へシフト促進
…アプリによる各種クーポンの配信
- ・公式アプリの調剤機能拡充
…処方せん事前送信、電子お薬手帳、
オンライン服薬指導、服薬フォローアップ



■ 多様な決済手段への対応

- ・キャッシュレス決済比率 **50.0%** (22年5月時点)
内、おさいふHippo決済比率 **20.8%** (同上)
- ・自社電子マネーおさいふHippoの利用促進
…キャッシュレス化推進、支払手数料の抑制

《キャッシュレス決済比率 推移》

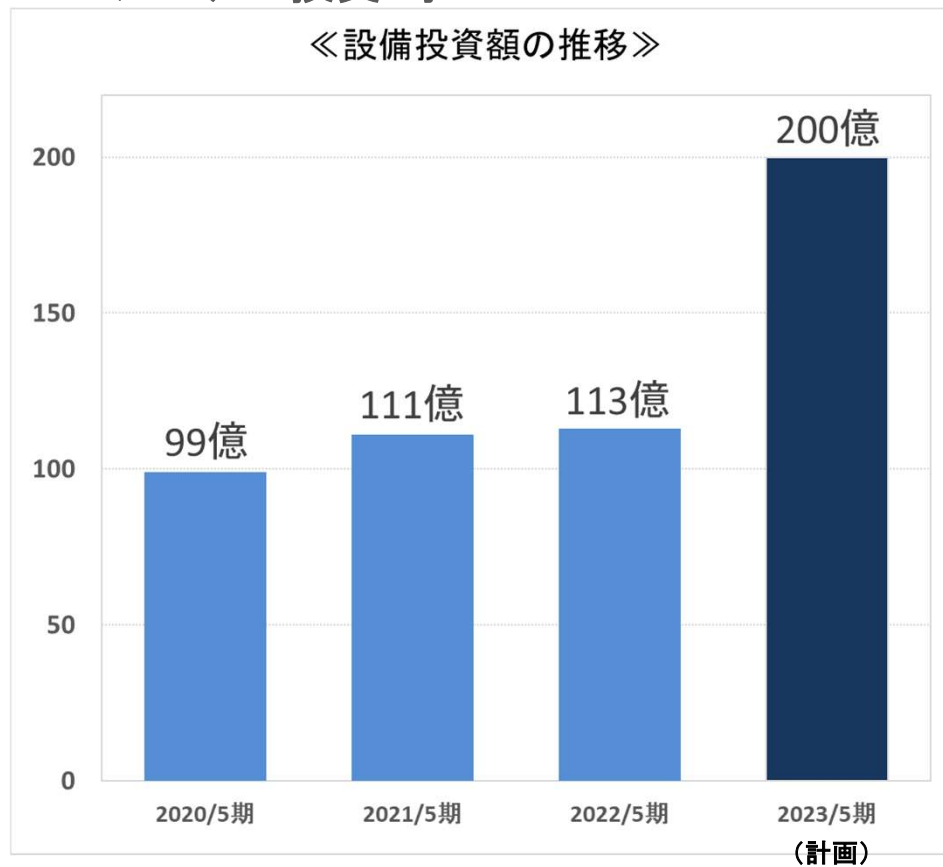


4. 設備投資・配当推移

■ 設備投資額 推移

積極的な設備投資を計画

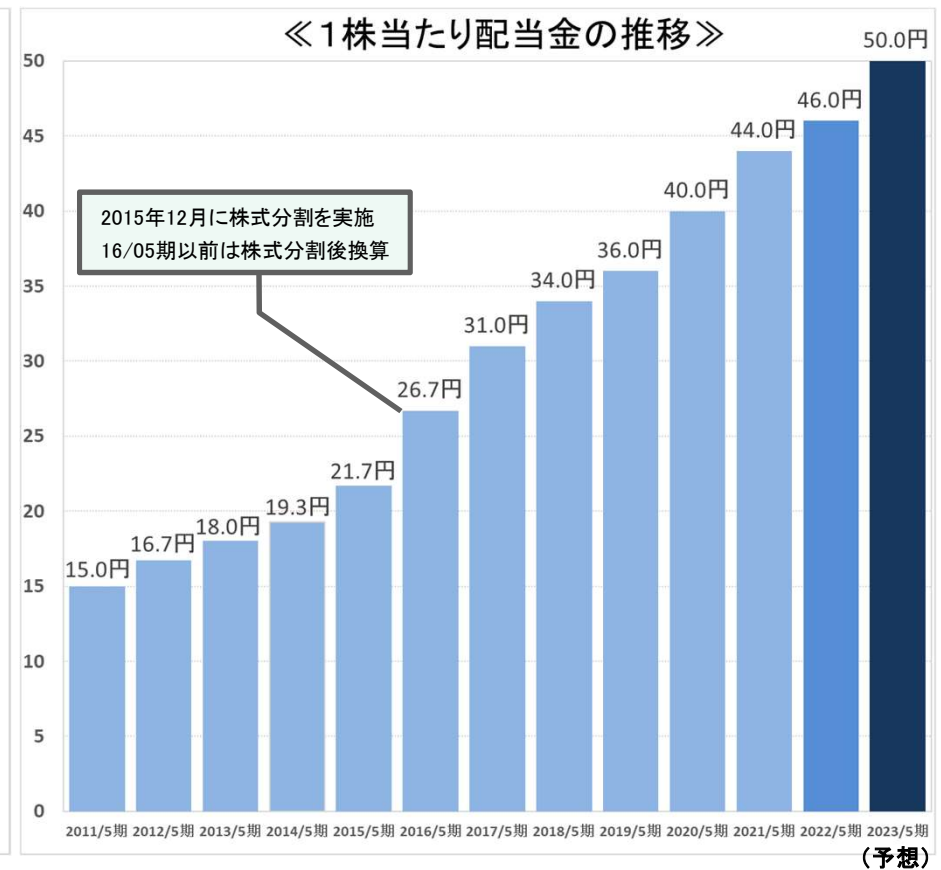
⇒ 新店・改装、土地取得、物流センター・システム投資等



■ 配当金 推移

過去10年連続増配

…安定的・継続的に増配実施



5. 2023年5月期 通期計画(連結)

*収益認識基準適用後

通期	2022.5期 実績		2023.5期 計画			
	<百万円>	構成比 (%)	<百万円>	構成比 (%)	前期比 (%)	前期差 (百万円)
売上高	350,744	100.0	371,300	100.0	105.9	+20,555
売上総利益	95,578	27.3	101,240	27.3	105.9	+5,661
販売管理費	77,402	22.1	84,270	22.7	108.9	+6,867
営業利益	18,176	5.2	16,970	4.6	93.4	▲1,206
経常利益	18,665	5.3	17,400	4.7	93.2	▲1,265
当期純利益	12,595	3.6	11,440	3.1	90.8	▲1,155

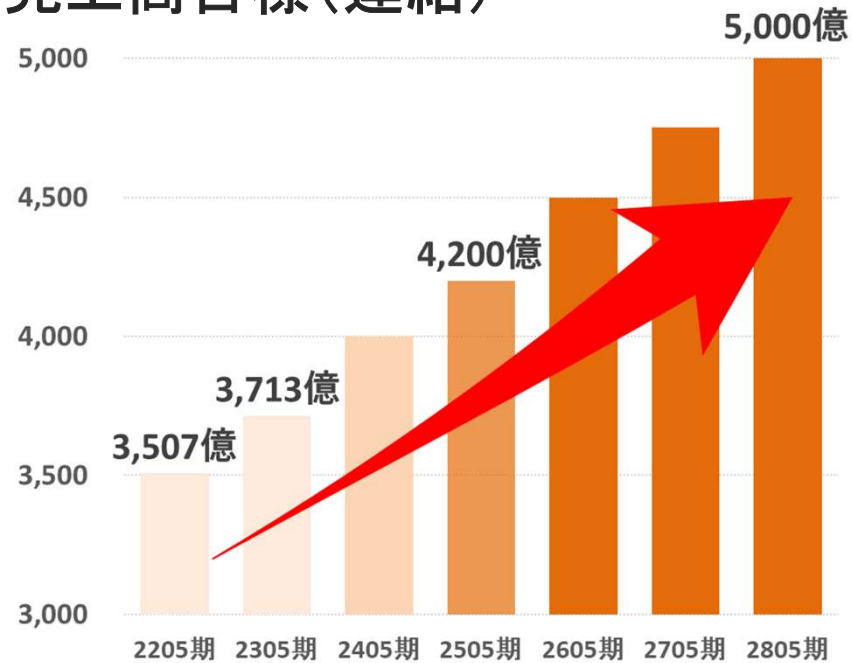
《計画の前提》

- ・出店数 ドラッグストア **40店舗** 調剤併設薬局 **65店舗**
- ・退店数 ドラッグストア 3店舗 調剤専門薬局 1店舗
- ・既存店前年比 **101.6%** (ドラッグストア **100.9%** 調剤薬局 **108.2%**) ⇒ 営業時間延長、調剤薬局の高成長持続
- ・燃料費高騰による水道光熱費増 **+18億円** (前年 28億円)
- ・調剤出店加速を見据えた薬剤師の先行採用、最低賃金上昇、企業型確定拠出年金の導入 等を見込む

中期経営計画

中期経営計画

■売上高目標(連結)



《3ヶ年計画 目標》

売上高 **4,200**億円
 経常利益率 **5.0%**
 店舗数 **850**店舗
 調剤併設率 **55.0%**

《2805期 目標》

売上高 **5,000**億円
 経常利益率 **5.0%**
 店舗数 **1,000**店舗
 調剤併設率 **65.0%**

■出店戦略

- ・関東東海の人口増加エリアに集中出店
- ・多様な出店形態によるドミナント深耕



サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の推進に向けて



■ 前期における取り組み

- *サステナビリティ推進委員会の設置
- *独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会の設置
- *サステナビリティ基本方針・重要課題(マテリアリティ)の特定

■ サステナビリティ基本方針

私たちクリエイトSDグループは、**社是である「謙虚」の精神のもと**、サステナビリティへの取り組みを重要な経営課題と位置付け、誠実かつ公正な事業活動を通して**「持続的な企業価値の向上」と「持続可能な社会の実現」の両立**を目指します。



サステナビリティに関する取り組み

■地球環境に配慮した事業活動



ISO14001の認証取得継続

* ISO14001…環境マネジメントシステムに関する国際規格

⇒2001年から**20年以上継続して全店舗にて認証取得**

- ・廃棄物の削減（エコキャップ運動、ダンボールのリサイクル）
- ・資源の効率的な使用（レジ袋の削減、省エネ型空調、照明機器の導入）
- ・周辺地域への配慮（駐車場での騒音、排ガス抑制等）
- ・ローコストと働きやすさ向上



《今後の取り組み》

- ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に基づく情報開示
⇒気候変動リスク及び機会の特定、CO₂排出量(Scope1・2・3)の算定 等
- ・自家消費太陽光発電設備の導入
- ・環境配慮型PBの開発
- ・物流効率の改善 等

サステナビリティに関する取り組み

■お客様・患者様の健康と地域医療への貢献



生活・予防・治療・介護まで支えるサポート拠点

- ・「かかりつけ薬局」の推進
- ・在宅医療連携、介護領域における社会貢献
- ・自治体との災害時協定締結、寄付支援活動
- ・抗原検査薬の販売、PCR無料検査実施
- ・健康相談、医療用医薬品との飲み合わせ相談



地域住民の健康と生活を支えるライフライン

⇒持続可能性の高い、地域に根差した出店を継続

- ・設立以来38年間で営業不振による閉店は22店舗のみ
- ・人口の増加しているエリアに集中出店
- ・厳格な出店基準
- ・立地や規模に合わせた品揃え、店舗レイアウトの提案
- ・ドミナント出店による効率的運営(物流・人材・販促)



サステナビリティに関する取り組み

■従業員を大切にすることがいのある会社の実現



従業員の働きやすさ・ダイバーシティ推進

- ・女性が働きやすい作業環境の整備（作業備品や物流センターでの積荷工夫）
- ・法定を上回る育児休業制度、短縮勤務制度
- ・女性管理職比率 **15.6%**（前年14.5% 前々年13.3%）
- ・障害者の法定雇用率2.30%の達成（特例子会社における障害者採用 73名）

■誠実かつ公正な事業活動の推進



実効性あるガバナンス体制の強化

- ・指名報酬委員会・サステナビリティ推進委員会の新設
- ・改正公益通報者保護法の施行に伴う内部通報規定の改定
⇒内部通報制度「なんでも相談室」に加え、本部社員用「ヘルプライン」の新設

サステナビリティ経営の推進に向けて

■優先的に取り組むべきマテリアリティ



重要課題候補	当社グループの目指す方向性	主な取り組み事例
<p>地球環境に配慮した事業活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量削減 ・資源、エネルギーの効率改善 ・3R視点での廃棄物削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001の全店認証取得継続 ・…廃棄物削減、資源の効率的な使用等 ・空調、照明等のエネルギー効率改善 ・配送効率改善による炭素排出量削減 ・発注精度向上等によるフードロス削減 ・物流センター、店舗屋上での太陽光パネル設置
<p>お客様・患者様の健康 地域医療への貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して安全な商品、サービスの提供 ・地域住民の健康と生活を支えるライフライン、医療インフラとして地域医療へ貢献 ・持続性の高い、地域に根差した出店を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・調剤併設による専門性強化とワンストップで必需品が揃う利便性の向上 ・在宅医療、介護領域における地域医療への貢献 ・健康相談会等、各種イベント開催 ・閉店の少ない厳格な出店基準に基づく出店 ・災害時協力協定、BCP策定
<p>従業員を大切にする 働きがいのある会社の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働きやすく、働きがいのある職場環境 ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・人財の育成と活躍推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が働きやすい作業環境の整備 ・ワークライフバランス視点を踏まえた定期的な個別面談の実施 ・次世代育成支援の取り組み ・健康維持と健康増進の促進、検診率向上 ・特例子会社における雇用創出
<p>誠実かつ公正な事業活動の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実効性のあるガバナンス体制の強化 ・適切なリスクマネジメントの遂行 ・公正取引及びお取引先様とのパートナーシップの推進 ・社是、経営理念、行動規範に則った企業活動による企業モラルの維持向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・監査等委員会、指名報酬委員会設置 ・コンプライアンス委員会設置 ・内部通報制度 ・リスクマネジメント、情報セキュリティの強化 ・社内研修と従業員教育 ・適切な情報開示と積極的な対話